

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第95期第2四半期
(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 リオン株式会社

【英訳名】 RION CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 健一

【本店の所在の場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【最寄りの連絡場所】 東京都国分寺市東元町3丁目20番41号

【電話番号】 (042)359 7099

【事務連絡者氏名】 事業支援本部 企画・経理部長 加藤 公規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	8,846,227	9,060,627	18,758,479
経常利益 (千円)	982,806	939,926	2,413,885
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	619,423	613,796	1,427,042
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	709,909	666,486	1,636,482
純資産額 (千円)	14,878,737	16,196,818	15,685,806
総資産額 (千円)	25,226,353	25,072,193	25,691,183
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.05	50.11	117.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	50.47		116.23
自己資本比率 (%)	58.9	64.6	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,025,215	1,536,788	1,457,232
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,950	283,049	1,183,157
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	163,014	647,578	588,532
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,172,439	3,072,863	2,466,702

回次	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	35.49	30.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 第95期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策を背景に緩やかな回復基調にあるものの、ユーロ圏や中国の経済動向に対する懸念から、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような中、当社グループの業績につきましては、医用検査機器と音響・振動計測器が減収となったものの、補聴器と微粒子計測器の販売が好調に推移したことから、全体では前年同四半期と比べて増収となりました。一方、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、音響・振動計測器の新製品開発に伴う費用等が増加したことにより、いずれも減益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(金額単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	増減	増減率 (%)
売上高	8,846	9,060	214	2.4
営業利益	972	888	84	8.6
経常利益	982	939	42	4.4
親会社株主に帰属 する四半期純利益	619	613	5	0.9

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[医療機器事業]

補聴器では、消費増税により低下した消費マインドが改善傾向にあることで市場全体が好調に推移したほか、8月に発売した中価格帯の新製品「リオネットプレシア」が売上に寄与し、消費増税前の売上高水準を上回る結果となりました。医用検査機器では、聴力検査室や電子カルテ関連の販売が前年並みに推移したものの、総合・大学病院への診断用オージオメータ等の高額製品の販売が伸び悩みました。

これらの結果、補聴器の好調な売上が事業全体を牽引し、医療機器事業は前年同四半期と比べて増収増益となりました。

[環境機器事業]

音響・振動計測器では、国内の自動車関連産業における設備投資が回復しつつあるものの、システム製品など大型案件が少なかったことから低調に推移しました。微粒子計測器では、電子デバイス関連市場において、台湾や韓国を中心とした海外ファウンドリ企業の微細化に伴う設備投資が引き続き活発であったことにより、液中微粒子計の販売が好調に推移しました。

これらの結果、環境機器事業全体では微粒子計測器の売上が好調であったことから、前年同四半期と比べて増収となりましたが、音響・振動計測器の新製品開発に伴う費用等の増加が影響し、減益となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの業績を前年同四半期と比較しますと、次のとおりとなります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	売上高			営業費用			営業利益		
	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減	27年3月期 第2四半期	28年3月期 第2四半期	増減
医療機器事業	5,465	5,659	193	4,864	4,880	16	601	778	177
環境機器事業	3,380	3,401	21	3,009	3,291	282	371	110	261
計	8,846	9,060	214	7,873	8,171	298	972	888	84

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて606百万円増加し、3,072百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同四半期に比べて511百万円増加し、1,536百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益を938百万円計上したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて513百万円減少し、283百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得のため159百万円、無形固定資産の取得のため119百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期に比べて810百万円増加し、647百万円となりました。これは主に長期借入金の返済及び社債の償還として493百万円、配当金の支払いとして194百万円を支出したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は866百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,294,400	12,294,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,294,400	12,294,400		

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日 (注)	30,000	12,294,400	8,656	2,014,613	8,656	2,438,112

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(一財)小林理学研究所	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	3,130	25.46
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,152	9.37
リオン取引先持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	560	4.56
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	490	3.99
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	410	3.33
リオン従業員持株会	東京都国分寺市東元町3丁目20番41号	244	1.99
JP MORGAN CHASE BANK 385181 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	216	1.76
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	200	1.63
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	175	1.42
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	150	1.22
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	150	1.22
計	-	6,879	55.95

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口) 1,152千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,273,400	122,734	
単元未満株式	普通株式 3,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,294,400		
総株主の議決権		122,734	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式36株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リオン株式会社	東京都国分寺市東元町 3丁目20番41号	17,100		17,100	0.14
計		17,100		17,100	0.14

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期会計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,659,614	3,269,578
受取手形及び売掛金	5,968,957	4,891,756
たな卸資産	3,856,808	3,823,587
その他	807,606	796,017
貸倒引当金	51,891	60,333
流動資産合計	13,241,094	12,720,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,293,406	2,231,585
土地	6,401,614	6,401,614
その他(純額)	992,101	973,660
有形固定資産合計	9,687,121	9,606,860
無形固定資産		
投資その他の資産	571,604	561,505
その他	2,275,314	2,263,222
貸倒引当金	83,952	80,002
投資その他の資産合計	2,191,361	2,183,219
固定資産合計	12,450,088	12,351,585
資産合計	25,691,183	25,072,193
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,401,957	1,125,206
1年内償還予定の社債	160,000	80,000
1年内返済予定の長期借入金	775,872	675,772
未払法人税等	386,132	269,752
賞与引当金	852,420	807,628
製品保証引当金	172,147	176,861
返品調整引当金	62,724	61,772
その他	414,163	326,580
流動負債合計	4,225,417	3,523,574
固定負債		
長期借入金	1,111,834	798,598
退職給付に係る負債	2,901,369	2,799,596
その他	1,766,755	1,753,605
固定負債合計	5,779,958	5,351,800
負債合計	10,005,376	8,875,375

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,991,528	2,014,613
資本剰余金	2,415,027	2,438,112
利益剰余金	7,440,654	7,859,293
自己株式	10,138	10,138
株主資本合計	11,837,070	12,301,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	360,976	406,289
土地再評価差額金	3,457,326	3,461,418
退職給付に係る調整累計額	23,944	27,229
その他の包括利益累計額合計	3,842,247	3,894,937
新株予約権	6,488	-
純資産合計	15,685,806	16,196,818
負債純資産合計	25,691,183	25,072,193

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	8,846,227	9,060,627
売上原価	4,140,236	4,345,767
売上総利益	4,705,990	4,714,859
販売費及び一般管理費	3,733,021	3,825,895
営業利益	972,969	888,963
営業外収益		
受取利息	2,503	2,574
受取配当金	7,746	20,191
受取家賃	14,282	14,361
受取保険金	5,307	8,291
その他	10,190	17,030
営業外収益合計	40,029	62,448
営業外費用		
支払利息	10,833	6,857
貸倒引当金繰入額	7,179	-
その他	12,179	4,628
営業外費用合計	30,192	11,485
経常利益	982,806	939,926
特別利益		
投資有価証券売却益	-	17
新株予約権戻入益	-	1,998
移転補償金	34,694	-
特別利益合計	34,694	2,015
特別損失		
固定資産除却損	2,774	3,025
特別損失合計	2,774	3,025
税金等調整前四半期純利益	1,014,726	938,916
法人税、住民税及び事業税	354,443	283,502
法人税等調整額	40,859	41,617
法人税等合計	395,303	325,120
四半期純利益	619,423	613,796
親会社株主に帰属する四半期純利益	619,423	613,796

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	619,423	613,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	77,445	45,313
土地再評価差額金	-	4,091
退職給付に係る調整額	13,041	3,285
その他の包括利益合計	90,486	52,690
四半期包括利益	709,909	666,486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,909	666,486
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,014,726	938,916
減価償却費	282,844	300,838
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,790	4,492
賞与引当金の増減額(は減少)	3,742	44,791
製品保証引当金の増減額(は減少)	8,100	4,714
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,621	952
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	93,082	96,913
受取利息及び受取配当金	10,249	22,765
支払利息	10,833	6,857
投資有価証券売却損益(は益)	-	17
有形固定資産除売却損益(は益)	2,774	3,025
売上債権の増減額(は増加)	943,077	1,068,400
たな卸資産の増減額(は増加)	235,076	33,220
仕入債務の増減額(は減少)	227,835	276,750
未払消費税等の増減額(は減少)	61,379	70,650
その他	33,993	79,849
小計	1,667,151	1,927,473
利息及び配当金の受取額	10,247	22,853
利息の支払額	11,345	6,932
法人税等の支払額	640,838	406,606
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025,215	1,536,788
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	2,995	3,803
有形固定資産の取得による支出	573,366	159,962
無形固定資産の取得による支出	149,315	119,376
投資有価証券の取得による支出	65,020	-
投資有価証券の売却による収入	4,620	4,809
その他	10,872	4,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,950	283,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	439,976	413,336
社債の償還による支出	140,000	80,000
ストックオプションの行使による収入	14,327	41,680
配当金の支払額	169,697	194,577
その他	1,639	1,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	163,014	647,578
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	391,279	606,161
現金及び現金同等物の期首残高	2,781,160	2,466,702
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,172,439	3,072,863

【注記事項】

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
製品	1,622,341千円	1,622,071千円
仕掛品	783,606千円	829,252千円
原材料及び貯蔵品	1,450,860千円	1,372,263千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料	1,074,859千円	1,075,825千円
賞与引当金繰入額	402,771千円	354,623千円
退職給付費用	89,405千円	83,681千円
貸倒引当金繰入額	893千円	12,574千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金	3,362,950千円	3,269,578千円
預入期間が3か月を超える定期預金	190,510千円	196,714千円
現金及び現金同等物	3,172,439千円	3,072,863千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,671	14	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	145,762	12	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	195,156	16	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	184,158	15	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,465,725	3,380,502	8,846,227		8,846,227
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,465,725	3,380,502	8,846,227		8,846,227
セグメント利益	601,686	371,282	972,969		972,969

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	医療機器事業	環境機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,659,050	3,401,576	9,060,627		9,060,627
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	5,659,050	3,401,576	9,060,627		9,060,627
セグメント利益	778,839	110,123	888,963		888,963

(注) セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	51円05銭	50円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	619,423	613,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	619,423	613,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,133	12,248
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	50円47銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)	139	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、新株予約権の権利行使期間満了に伴い、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第95期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当について、平成27年10月30日開催の取締役会において、平成27年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	184,158千円
1株当たりの金額	15円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

リオン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 森 夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植村 文 雄	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤 武 男	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリオン株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リオン株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。